

一般社団法人
日本経済安全保障研究所
Japan Economic Security Institute

日中関係について考える
—大局に立脚するということの意味—

宮本雄二
元在中華人民共和国特命全権大使

第1回 経済安全保障研究会

2023年4月21日 衆議院第一議員会館

日中関係について考える －大局に立脚するということの意味－

日時：2023年4月21日
場所：衆議院第一議員会館

元在中華人民共和国
特命全權大使 宮本雄二

司会 本日はお集まりいただき、有難うございます。ただ今より第1回経済安全保障研究会を開催いたします。本日は宮本大使から、「アフター・コロナ」「アフター・ウクライナ」という世界に、日本がどう立ち向かうかという処方箋を頂戴できると思います。

現在、世界中が欧米を筆頭とする民主主義国と中露を筆頭とする権威主義国とにわけれる「デカップリング」が進行しています。しかしながら、これに対してグローバリズムや相互依存は決して消えることはなく「カップリング」の世界は存続します。

一方、日本は中国なくして経済的に生きていけないが、アメリカなくしては軍事的に抑止ができない。ちょうどロバート・コヘインが言ったコインの表と裏、相互依存の狭間にあり、ジレンマに陥っている状況です。本来ならば、日本は民主主義国とアジアの代表として、中国とアメリカを繋ぐような役割を果たすべきですが、どうしてもアメリカの声が強く、経済的安全保障と称する対中引き締めが強まっています。ここで、日本経済安全保障研究会で集中して論議をしていきたいと思います。

このような問題提起は、宮本大使のご著書である『強硬外交を反省する中国』（PHP新書）や『米中分断の虚実』（日本経済新聞）などに展開されております。

宮本大使は現在、アジア研究所の代表、日中友好協会副会長、日本日中関係学会会長を務めておられます。1946年生まれで、京都大学法学部卒業後、外務省に入省されて国連局の軍縮課長、情報局の企画課長、アジア局の中国課長、アトランタ総領事、ミャンマー大使、沖縄担当大使、中国大使を歴任されております。それでは大使、よろしく願いいたします。

最も大事なものは大局観である

宮本 宮本雄二でございます。こういう機会を作っていただきありがとうございます。私は外務大臣秘書官や天安門事件の時の政治声明担当の企画課長をつとめた後、中国課長になり、天安門事件後の対中関係の修復、とりわけ経済協力の再開ということが私に課せられた最大のミッションであり、それを実現していただいたのが海部内閣です。海部総理とは、サミットも含めて、色々と一緒に仕事をさせていただいたのを今でも思い出します。私も外務省の中で、非常に充実したひと時を海部総理のもとで過ごさせていただきました。

本日は日中関係についてお話しします。私はかねがね、日本全体の大きな国策の一部が外交政策であり、その外交政策の一部が日中関係であると、位置付けて考えています。すなわち、日中関係、対中国の関係をどうするのか、という問題は、全体的な外交政策に奉仕する。その外交政策は日本国家の全体的な国策に奉仕する。そういうものでなければいけない、と自分に言い聞かせながらやってきました。

日本国家は何のために存在し、政府は何をやらねばならないのか、その上で外交はどういう役割

を果たさねばならないか。こういう視点から外交は考えられるべきです。

大事なのは、大局観です。私は大局観を「長期的な広い視野に立った見方」と定義しています。「長期的」とは、過去の歴史や将来も見据えた時間的に長いということ。「広い」とは、地球全体を俯瞰すること。こういう「長さ」と「広さ」を視野に置いて、そこから導き出される日本国家の利益とは何かを見極めるということです。

「長期的な広い視野」の反対は「短期的な狭い視野」ですが、その典型が戦前の歴史です。戦前の日本の失敗は間違いなく、短期的な狭い視野に基づくものです。戦前の日本は短期的な狭い視野に基づいて判断を行った。判断の前提となる客観的な事実関係も分析しなかった。楽観的な予測を続けながら「狭い視野」、すなわち今の局面を打開するかということばかりを考えた。戦前の日本は大局観とは正反対の思考にとらわれ、そこから導かれた国策、その一部としての外交政策が、ついに日本国をあの悲惨な運命に陥れた。そう思います。

私は外交官としての経験から、「外交問題に解決できない問題はない」と言っています。「そんな馬鹿な、解決できない問題があるではないか。領土の問題はどうするのだ。これは俺のものだ。しかし、相手は自分のものだと言っている。絶対にこれはぶつかり合って解決するしかない」と、よく言われます。しかし、そういう短期的な短い視野にとらわれて、「俺が正しい。お前が間違っている」という局面に入れば、お互いに妥協はできず、問題解決の出口も見つかりません。だから、私たちの視点を個々の領土問題からずっと引いて、長期的な視点、地球という視点に立って日本にとって最も望ましい世界とは何かを考えた時、そのために個々の領土問題はどのような形で解決されなければならないか、ということが見えてくる。

こういう長期的な広い視野に基づいて東アジアを考えなければ、日本と中国の経済の持続的な発展はないでしょう。日本と中国が喧嘩をして、場合によって物理的にぶつかり合って、どういう風にして経済発展を続けるつもりなのですか。日本の目的は国民の幸せを実現することでしょう。中国だって、習近平政権のもとで国民の幸せを実現すると約束している。それならば、対立によって経済が上手くいかなくて、どうやって国民の幸せを実現するのか。

だから、東アジアにおいて平和で安定した環境を作らなければならない。それだけでしょう。その平和で安定した環境を作るために、尖閣問題をどうするか。こうやってもう一度、領土問題を問い直して捉え直した時に「お前が間違っている、俺が正しい」という次元ではなく、「ちょっと待ってくれ、こういう手もあるのではないか、ああいう手もあるのではないか」「そうだな」という新しい次元で対話ができるようになる。鄧小平の尖閣棚上げ論などは、あの時代に上手い解決を考えたと思います。そういう知恵が出てくる。

したがって、長期的な広い視野に立つことを考えれば、色々な問題で共通の利益が生まれてくる。我々は「地球ファミリー」ですから。長期的な広い視野に立てば立つほど、日本と中国の共通利益が生まれてくる。その共通の利益をいかに拡大し、守るか、そのためには我々の対立をいかに小さくするか。そういう共通の土俵が生まれてくる。だから外交に解決できない問題はない、ということになってくる。



現在の中国は戦前の日本と似ている

長期的な広い視野には、客観的な視点も重要です。現在、中国は相当主観的になっています。もう少し客観的になったなら、こういう対応はしないだろうという事例があちこちで見られます。

一時期、中国外交は「核心的利益」について一切譲歩せず断固として貫く、これは我々の厳正な立場だ、と言い続けていました。その時、私は中国の人にこう言いました。

「核心的利益とは具体的に何を考えられているのですか。まさか領土問題ではないでしょうね。核心的な利益は絶対的な正義だから、それを聞かない相手が間違っている、だから場合によっては武力を使ってもいい、そういうロジックですか。あなたにとっての核心的な利益、あなたにとっての絶対的に守るべき立場は、相手から見てもそうなのですよ。相手にとってもこの問題は核心的な利益なのですよ、相手にとっても絶対的に正しいという立場なのですよ。それを自分の力でもって、自分の意見を押し付けようとしたら、それこそ覇権主義ではないですか。中国は覇権主義をやろうということですか」——こうやって批判したことがあります。

しばらく経ったら、中国側の発言振りが変わってきました、いまでは「お互いの核心的利益を尊重しあう」という表現が定説になっています。その前は「お互い」ではなかったのですよ。結果としてそうなる。主観的な判断なのです。客観的な判断ができていない。現にそういう事が起こっている。

戦前の日本が最たるものだったわけです。アメリカのことも、一部の方は分かっていたけれども、日本の社会として分からず、主観的に色々なことを判断し、客観的にあれだけ力の差があるアメリカを相手に、やるべきではない、やっても負けるのは必然、そういう戦争に国家を持って行く。そういう信じられないような間違いを、あの時代の日本は世の中の空気と共にやった。

いまの中国がそうだとは言いませんが、似たようなところもある。私が中国側にお願いしたいのは、中国にも同じ大局的姿勢で対日関係を考えてほしいということです。そうすれば間違いなく、そこに接点が出来て、より安定したしっかりとした日中の関係になる。私はそう思っています。

ゼロコロナと戦狼外交

習近平政権は2012年に成立して、2017年から第2期政権が始まりました。私の見るところでは、この第2期政権は2022年の第20回党大会において、習近平の再選・三選を固めるために、中国の政治・外交全てが動員されたと考えています。すなわち、習近平再選のための勢いを作るために内政も外交も利用されたということです。

習近平再選に向けた内政の最たるものが、ゼロコロナ政策です、2020年に武漢でコロナが発生したとき、初期の大混乱は本当に大変でした。中国内部から悲鳴のようにあふれ出でくる情報を受け取るだけでも、いかに武漢が大混乱で、中国の多くの人が怒りを覚えているか、というのが伝わってきました。私は本当に習近平政権が大丈夫かと思った。しかしあの巨大な都市、武漢をロックダウンして、外に広がるのを止めて、中国共産党の得意の総動員態勢で、あっという間にゼロコロナ政策を実現した。あの中国共産党の実行力はすごいと思いました。

そこで思い出したのは、中国の震災対応です。2008年に四川・汶川大地震が中国で起こり、たいへんな被害者が出ました。胡錦濤は翌年、震災1年のセレモニーを成都で開くとおっしゃって、私もそれに参加しましたが、非常に驚きました。まず仮設住宅の桁が違う、村があるわけです。1万人くらいです。私は現場の責任者に「どうやって運営しているのか」と聞くと、いろいろと分かりました。そういう仮設住宅村は中国共産党が直轄していて、政府は関係ない。中国共産党が30世帯くらいを

管轄する共産党委員を1人決める。それが10人集まると300世帯になる、その上にまた……と共産党組織を作ってマネージしている。これはすごい。

たとえば「電力が足りない」と言えば、その声が共産党の意思決定プロセスを上がっていく。世帯を管轄している共産党委員が、電力を供給している組織の共産党組織に対して「電力が足りないから寄越せ」と言う。そうすると来る。あるいは「学校が足りない」と言えば、共産党の教育部会系列から指揮が出て先生が10人も20人も来る。

また、負傷者をどうするか。重傷者は動かさせませんけれども、それ以外に膨大な数の負傷者が出た。そこで中国共産党は航空会社に命じて、成都の飛行場に航空機を集める。そこに負傷者を放り込む。この飛行機は上海、この飛行機は広東、この飛行機は北京……と指示する。そして現地政府に対して「何百人送ったから治療しろ」。それだけです。負傷者は中国全土に拡散して、それぞれの地方が責任を以て対応する。これが中国共産党の仕組みなのです。ですから中国共産党には間違いなく、それをやる力があります。だからコロナも成功した。

日本でこれをやろうと思うと大変です。「そんなことが法律のどこに書いてあるのだ」というところから始まって、「法律を作らねばできない」という話をやっている間に、1ヶ月2ヶ月経って、何をやっているのか分からない。コロナ対応でも、米欧はあの体たらくでしたから、中国共産党は中国国民に対して「中国共産党が指導する中国のガバナンスは西側よりも優れている。その中国共産党のトップに立っているのが習近平だ」とアピールする。国民も納得する。

習近平再選に向けた外交の最たるものが、「戦狼外交」です。私に言わせれば、「戦狼外交」は外交ではありませんから、外交という言葉を使ってほしくありませんが、中国は色々な国の人を罵って、自国がいかに強いかを誇示する。

幸か不幸かアメリカではトランプが大統領になって、きわめて不適切な言葉で中国を罵る。よせばいいのに、そういう発言はすぐに中国語になって中国のネット空間に流れる。アメリカから罵詈雑言を浴びせられて、当然中国の人が怒る。そこで「戦狼外交」になります。

ゼロコロナと戦狼外交。この二つによって習近平に対する求心力を高めて再選に至る。しかし、この二つによって中国は外国、特にアメリカとの関係が非常に厳しくなる。それにロシアのウクライナ侵攻で、中国は非常に厳しい立場に置かれた。何故ならば、ロシアと手を組んだと見られてしまうと、日米欧が団結して、冷戦構造が復活する。それでは今の中国は立ち行きません。

対中関与政策は失敗していない

私どもも、海部内閣の時もそうでしたが、中国の改革開放政策を支持しました。中国を国際社会の中に巻き込んでいく、国際的な制度の仕組みの中に巻き込む。それによって中国が文化大革命前の、毛沢東の時代に戻るのを阻止する。そういう明確な意識の下に我々は中国を支援し、円借款を再開して経済協力をしてきた。「あれは失敗だったではないか」「だから中国があんなに大きくなって我が物顔でのし歩いている」「ああいう対中政策は間違いだった」という声を聴きます。しかし、私はそうではないと思っています。

いま何が起きているか。中国経済は100パーセント国際経済の中に巻き込まれていて、抜け出せない。我々が改革開放政策でWTOに入れて、その結果中国が国際経済から抜けられなくなったのです。「経済のデカップリングが起こってもいいではないか」という声があるかもしれません。ある研究によりますと、デカップリングで一番被害が軽いのがアメリカ、一番重いのは中国、その間にあるのが日欧だという研究結果が出ている。デカップリングしたら中国は大きな打撃を受けます。デカップリングをしたら、中国経済は成長が鈍くなるどころか、逆にマイナス成長になりかねない。

経済の問題は、中国共産党の正統性の問題につながります。経済がちゃんと発展していなくて、どうして国民が中国共産党の後を付いていくのか。習近平が何か言えば「はい、そうです」と言うような国民ではない。「経済が伸び、生活が豊かになる。そういうことなら共産党の指導に従うか」というのが、中国社会でしょう。これができなくなった時には、国民が「ちょっと待ってくれ、何であなは上に立って偉そうに我々に言うのだ」となってくる。

それが中国共産党や習近平の統治の正統性、つまり「なぜあなたが中国を統治しているのか」という問いかけに対する答えです。それはやはり「経済を発展させて生活を良くしているから、国民も受け入れてくれ」ということだったわけです。経済が発展しなければ、統治の正統性が揺らぐ。ですから、経済が分断されることに対する中国の恐怖心は我々より大きい。

中国がアメリカを抜く日は来ない

しかし、中国とアメリカの対立は深まっています。中国は基本的に、現時点では——私は半永久的にそうだと思いますが——アメリカとの衝突は避けるでしょう。しかし、アメリカとの対立、抗争は長期戦になる。今のところアメリカは中国よりさらに力を持っています。そのアメリカと長期戦を戦い抜くためには、アメリカと同盟国を分断する必要がある。アメリカがヨーロッパと近づいても困る、日本と近づいても困る。

一方、中国はロシアやイラン、北朝鮮とともに、アメリカをはじめとする西側から圧力をうけています。しかし、イランと北朝鮮は大したことはありませんから、大国は中国とロシアしか残っていません。だから、中国としては中国とロシアが1つのグループで、それ以外の国々と対立するという局面は絶対に避けたい。中国はウクライナ戦争を機に対立が深まることを避けたかったはずですが、しかし、ロシアがウクライナ戦争で本当に負けてしまうと、中国だけで西側からの圧力を受けなければならなくなる。だから、習近平は中国の立場を守りながらロシアを支援するという、ああいう形で非常に難しい外交をしているのです。

そういう格好ですから、中国はアメリカと衝突まではやらないでしょう。しかし、習近平はだからといって妥協するような性格には見受けられない。鄧小平は、米中の力関係にあまりに差があったからかもしれませんが、やはり台湾に対する武器輸出の問題で実は譲歩をしていた。国内的に非常に厳しい中で、「俺が責任を持つ」と鄧小平は譲歩した。アメリカのほうが強いことから、中国が譲歩をしないと、米中関係は上手くいかないということです。そういうことを習近平がどれだけ出来るか、という問題があります。

それでは、現在の米中対立、米中競争は最終的にどうなるか。いまアメリカは中国の台頭を許さないと行って、中国を力で押さえつけようとしています。しかし、私は成功するとは思いません。アメリカが力で押さえつければ、中国の進歩が何年か遅れるかもしれないが、それ自体を止めることはできない。だから、ある段階で中国のGDPがアメリカを抜く、これは起こりうるでしょう。他方、中国がある時期に想定していたように中国中心の世界が来る、これは起こりません。たとえ中国がGDPでアメリカを追い越しても、いずれまたアメリカが抜き返す、というのが世界銀行の予測です。一番大きいのは人口の問題です。

確かに中国も改革開放の40年で圧倒的な経済成長を実現した。これだけ巨大な国が、これだけ長期間、10%を超える経済成長を続けたのです。日本の高度成長も、10%成長は20年くらいしか続いていない。連中は40年ですよ。まさに中国は人類の奇跡と言えるような経済成長をやったわけです。

中国はいまだにそのシミュレーションで未来を見ているから、アメリカに勝てると錯覚している。しかし、そのシミュレーションは成り立たないという見方が最近強くなってきた。

経済力の問題だけではありません。総合国力において中国がアメリカを抜けるかどうか。総合国力には単に軍事力とか経済力だけではなくて、文化の力も入ります。世界中の人々、とりわけ優秀な人々が行って、直ちにその能力を花開かせて活躍できる開放性。世界中の優秀な人材をひきつける魅力。そういう開かれたアメリカ社会の持っている強さ。昔ほど魅力はなくなったとしても、依然として優秀な人はアメリカに居続けているわけです。

文化の力に関しても、10年や20年では抜くことはできない。「アメリカの出版数は8000万冊だが、中国は1億冊になったから、中国のほうが文化的に優りました」ということにはならない。そう簡単にはいかない。

したがって、トータルな総合力で中国がアメリカを抜く日は来ないだろうと思うのです。これから5年乃至10年、不安定な米中関係をどうにか取り持って、衝突が起こらないようにすれば、その後に見えてくるのは、安定した米中関係です。お互いに相手の力が分かって、お互いに平和共存をするしかない、そういう米中関係になると思いますよ。いずれ中国の人はこのことが分かってくると思う。そうすると、朝貢貿易ではありませんが、昔の中国が東アジアで持っていたような自分中心の世界は出来ないということを、多くの人が分かり始めています。

世界は多極化する

今後、我々は間違いなく多極化世界に入る。中国もアメリカも幾つかの極の中の一つになる。したがって、中国は大きな極です、アメリカも経済的には落ちるかもしれませんが、依然として大きな極です。EUも弱体化していますが、急になくとも思えません。むしろウクライナの加盟も取りざたされているくらいですから、EUがさらに拡大して一つの極として残るでしょう。インドもASEANも間違いなく一つの極として浮上してきます。日本がどの極にいるかは大きな問題ですが、いずれにしても、多極化の中で中国が存在する、ということになる。

多極化と同時に、経済のグローバリゼーションも進みます。「経済のグローバリゼーションは問題ばかりだ」という批判の声がありましたが、経済のグローバリゼーションは否応なく続きます。ソ連が崩壊して、アメリカが圧倒的に有利となった後に世界的に行き渡ったグローバリゼーションをバージョン1とすると、経済の安全保障が付け加わって分断の部分の抱え込んだ現在のグローバリゼーションはバージョン2です。しかし、いずれにしても基本はグローバリゼーションなのです。

この状況では米中もお互いに相手を押さえつけることはできない、相手に言うことを聞かせることもできない。こういう局面が出てくると、やっと米中間に「どうしたらお互いが安全で、どうしたらお互いを上手く利用できるか」という新しい関係が出てくる。その時には、どういう極が、どういう仕掛けで、地球全体のことを見ていくかということを考えなければいけなくなります。

国交正常化以来の対中外交は正しい！

それでは、日本は中国とどう向き合うか。今後も中国は日本の隣で存在し続け、今よりもさらに大きな影響力、役割を果たす国になります。その前提で、日本はどのようなのか。

まず経済関係です。経済関係の方々も、米中対立や経済安全保障の観点から、中国市場はリスクが大きいと大騒ぎになっています。私はそれに反対しません。確かにアメリカという国はいざとなると大変な国ですから、アメリカに対して慎重に対応されませんと、冷戦時代の東芝ココム違反事件みたいな形で、経済と政治を結び付けて日本企業を叩いたりしますから、くれぐれも慎重にやりなさいと私も言います。しかし、だからといって中国市場を抜きとした長期戦略は立つのでしょうか。

米中の緊張状態はあと5年10年続くでしょう。しかし、その間も中国経済は存在し続けていくわけです。10年後には新しい世界のフレームワークが出来上がるかもしれない。その可能性が高いとすれば、中国経済を念頭に置いた会社の戦略を作らずに、どうしてグローバル戦略ができるのでしょうか。中国のウエイトはますます高まる。早くはありませんけれど、着実に大きくなっていく。

外交関係もそうです。日本は外交的に中国と付き合わねばならない。昔、日中関係を婚姻関係に例える人がいましたが、私は「それは例えになりません」と言いました。婚姻関係ならば、相手のことを見たくなくなったら離婚して逃げ出せばいい。北海道くらいだったら、もしかしたらお互いにすれ違うかもしれないので、地球の裏側であるブラジルくらいまで行けば、すれ違う可能性もほぼゼロでしょう。

しかし、我々日中は婚姻関係ではありませんから、逃げ出したくても逃げ出せない。これからずっとお隣さんでいるしかない。そうすると、日本との関係をどうしたらいいかを中国も考えなければならぬ。中国は大きくなって、日本は小さくなった。一時期、中国の人も拍手喝采的にそういう風に言ったことがありました。けれども、最近はそうではなくて「日本はまだまだ捨てたものではない、日本からまだまだ学ぶところがある」という論調に少しずつ変わり始めました。アジアにおける日本の存在は、中国からすれば大きいのです。

隣の大国同士がどういう関係を作るのか、という問題を問い直せば、これまで我々がやってきたことは依然として正しい。つまり、平和で安定した協力関係を作る、ということです。

これは1978年の日中平和友好条約で、条約として明確に約束し合っている。それぞれが国会、あるいは全国人民代表大会を通して、国家の明確な意思として「こういうことをしましょう、こういうことをやるのをやめましょう」と約束し合っている。わざわざ新たな条約を導入しなくてもいい。日中平和友好条約の約束通りにやっていけば、平和で安定した協力関係は自ずからできてくる。それが正しい、ということです。そのためにどうすればいいか。

私どもは実務家であり、研究者の方々とは違うところがあります。研究をされている方々は色々な政策を言ってもいい、しかし現場でやっている人間はその政策を現実でどう動かすかを考えます。だから、政策があまりに現実離れしていると、現場では初めから選択肢にならない。現実にはやれない政策を国民に「やります」と約束したら、その内閣は国民に対して嘘を付いたことになる。政府の政策は実行可能性がなくてはならない。

そうすると、先ほど申し上げた対中政策が正しい、となったら、具体的にどうそれを作り上げるか、を考えなくてはならない。その時に重要なのは、何度も申し上げた通り、短く狭い視野ではなく、将来を見据えた地球的視野に立ってどうするべきかを考える、ということです。日中がこういう基本的な立場に立てば、多くの共通項を作り出して、問題を管理しながら平和で安定した協力関係にもっていくことは十分に可能です。私は不可能なことを申し上げているわけではない。それをやるべきです。

日中関係の転機となった「尖閣国有化」

2012年に、いわゆる尖閣国有化問題が起きました。中国の人の日本の理解の難しさ、これは想像を絶する。若い頃、台湾と中国が京都にある光華寮という学生寮の所有権をめぐって争ったことがあります。それが民事裁判になって、最高裁まで上がって、巷の噂では「台湾が勝つだろう」と見られました。中国は大慌てとなって、我々外務省にプレッシャーをかけてくる。「もし最高裁判所が、あれは台湾のものだという判決を下したら、日中関係にどれだけ影響が及ぶか。最高裁にそれをやらしてはいけない。日本政府は責任を持って、そうならないようにしろ」と、私のところに文句を言ってくる。

それに対して、我々は説明するわけです。「日本には三権分立というのがある。行政府が立法府に口出しをしているというニュースが出ただけで内閣が吹き飛ぶのだ。それが日本の三権分立の重みなのだぞ」と。ところが、中国の人は分からない。「それは貴方たちが政治的な意思がないからだ。政治的に決断すればできるはずだ。それは内閣総理大臣ほかの意思の問題である」と言ってくる。こちらまた「そうではないのだ。政治的意思だろうが憲法違反は出来ない。内閣に出来ることではないから諦めろ。肅々と受け入れるのが中国の唯一の選択肢だ」と説明する。

しかし、分からない。中国の人たちにとっては、トップが領けば全部動く。「政治的意思」というが、偉い人の意思が一番大事なのです。「偉い人が意思決定しないから、こういう結果になるのだ」と思い込んでしまうのです。

2012年の尖閣の問題もそうです。ちゃんと中国側に説明したはずなのですが、あの時なんか国際法と国内法の議論がゴチャゴチャになっている。まず日本側としては、国内法における所有権が個人から日本国政府に移った。これを「国有化」と表現したわけですが、別にそう言わなくても良かった。単に「所有権の移転」と言えば良かったと思うのです。

「国有化」というと、中国語でもそのまま「国有化」と使えるので、そこから中国側は「日本政府はそれまで誰も持っていなかったものを自分のものにした。それまでは日本のものか中国のものか分からなかったものを日本のものにした。これは大変な現状変更だ。中国に対する挑戦だ」と解釈して、ああいう対応に出る。

しかし、これは国際法の領有権と国内法の所有権を取り違えています。国際法的には、国内法で誰が所有者になろうが関係ない。これが日本の立場です。しかし、相手にこういう日本のロジックが分かったかどうか。分かったとしても、それを国内でうまく説明できたかどうか。指導者が法律の知識がない国民に、そういう理屈を説明して説得するのは大変かもしれない。しかし、中国はそれに失敗した。それで何が起こったかというと、中国が日本の領土に対して直接に手を出し始めた。日本の領海に中国の公船を侵入させ、領海侵犯を頻繁に起こす。その結果、尖閣問題は日本にとって国土防衛の問題となったのです。

中国は自国の軍事力増強について説明せよ

これまで日中間の安全保障の問題は、台湾有事と在日米軍の関係でした。台湾有事の際に在日米軍が出動するが、その米軍に対して日本はどういう協力をするのか。それが日中安全保障対話の一番大きなテーマでした。

ところが、尖閣国有化以来、中国が日本の領土に手を出し始めた。それによって、日本の領土を守るという問題、つまり人民解放軍（PLA）と自衛隊が直接対峙して、場合によっては衝突する、という問題が出てきた。それを前提とした日中間の安全保障問題になってきたので、全く質が変わった。日米安全保障条約には極東条項があり、極東の平和と安全が損なわれているとアメリカが考えた場合には、日本の基地を使って行動することが出来る、と書いてある。極東の中に台湾が入るとするのは、1950年代の政府の統一見解で、これは1972年の日中共同声明が発出した後も変わっていない。今日においても、日米安全保障条約の極東の中に台湾は含まれる、というのが日本の立場なのです。アメリカが出るときは当然日本の基地を使う。

最近、日米の安全保障協力は進んでいますから、単に基地を使ってください、というだけでなく、それ以外の支援も日本が行う。そうすると中国は当然、畢竟有事のときには、アメリカ軍を叩かないと台湾を守れないということになれば、日本の基地の攻撃はする。軍事的にはそれは当然のことです。日本が軍事攻撃されたら、日本の国土に対する中国の攻撃ですから、日中戦争ははじまる。そういう

仕掛けになっている。

日本の国土防衛という問題が日中の中で 2012 年以來に急浮上した結果、中国が台頭したという問題はありますが、それ以上に大きな影響が日中関係に及んだ。この安全保障の問題が、日中関係の大きな柱として立ったのです。

今日に至るまで、安全保障の問題が日中関係の中心課題として議論されている。それに私は反対しません。なぜなら、今日の東アジア・極東の安全保障問題の不安定化を招いた大きな要因が、北朝鮮もあるので全部とは言いませんが、中国の急速な軍事増強・増大であるというのは客観的な事実だからです。私は中国の友人たちに対して、ずっとこう言い続けています。

「貴方たちが軍事力を増強すれば、近隣諸国は必ずそれに対して対抗措置を取る。軍事安全保障では当たり前のことだ。その世界に入った。

中国は急速な軍事力を増強して、日本も必ず中国に対して対応せざるを得ない時が来る。アメリカはますます中国を厳しく見る。米中関係は更に悪化し、日本は益々アメリカ側に追いやられていく。中国は世界第 1・3 位の経済大国の連合チームと対峙することになる。今は破竹の勢いで軍事力を増強していても、中国にとってもいずれ耐えられなくなる日は来る。

そのことについて、何のために軍事力を増強しているのか、本当にこれだけの軍事力の増強は必要なのか、もし貴方たちが必要だと判断するのであればそれは何故なのか、透明性を持って諸外国に説明する努力をしないと、中国はアメリカを含む国際社会、近隣諸国から脅威と見なされ、対抗措置を呼び込んでしまいますよ」——。

しかし、彼らは止めようとしな。それくらい彼らに不安感があるというのは間違いないが、過度に軍事力に偏った政策をやった結果、軍事力が増強されてきた。日本の対中政策の中で安全保障の分野が大きくなるのは、ある意味で中国がそういう状況を作り出したと言えます。それを私は否定しません。しかし、「日中関係はそれだけですか」と私は言っているのです。

軍事以外の分野で日中関係を強化せよ

引越しできない隣国で、平和で安定した協力関係を作るのが我々のベストである。これが我々の根本的な認識であるとすれば、安全保障以外の関係も強化していく必要があります。政治・経済・文化・国民交流など、それ以外にも日中関係の柱があるわけです。

当面は日中あるいは米中の中で不測の事態によって本当の軍事的な衝突にならないように危機管理を強化して、本当に火が付かないように抑える努力をする必要があります。このままでは軍拡競争に入る——というか、もう入っているのですが、それを続けても良い結果はありません。悪い結果があるだけです。双方ともそのことは分かりますから、いずれそのうち軍拡をやめて、次の世界を待つ。その間に発火してはいけないから押さえ込む。

同時に、政治外交に関して言えば、冒頭申し上げましたように、経済が我々にとってこれだけ大事で、中国にとってもそうです。軍事安全保障ばかりに任せたら、経済発展の国際環境はなくなる。中国の経済もおかしくなるかもしれないが、我々の経済はもっとおかしくなる。

ですから、軍拡競争をやりつつも、東アジアの政治環境をいかにして安定させるか、安全保障問題がそれ以外の分野に飛び火して悪影響を及ぼすことをいかにして抑え込むか、それが政治外交の仕事です。軍事・安全保障問題の影響力を可能な限り小さくする、それが政治外交のやるべきことです。

さらに言えば、21 世紀の地球は、環境問題を初めとして、人類が協力しないと地球自体が滅亡する。この事実を共有しなければなりません。20 世紀と 21 世紀の一番の違いは、人類が地球自体を滅亡させる力を持ったということです。一番は核兵器です。いま世界中に、地球を何十個も潰すくらいの核

兵器があります。間違っただけ誰かが使ったら地球は破壊される。環境問題でも地球が破壊される。世界中がそうやって大騒ぎしている。それから感染症の問題もある。

いずれにしても、そういう問題を人類・地球が抱えている時に、政治外交が人類・地球のために何もしない、ということはありません。そのために何かしようとすると、中国は重要なプレイヤーです。中国も入れた形で地球全体をどうするか話し合わなくてはならない。政治外交の重要な仕事です。これをどんどんやると、政治外交の柱は大きくなっていきます。

中国市場はいかに巨大か

たとえば、経済です。経済は何も変えなくて良いといわけではなくて、いま経済安全保障が大問題になっています。しかし、私に言わせれば「何で今頃大騒ぎをしているのか」ということです。米ソ冷戦のころはまさに経済安全保障が前面に出て、やっていたではないですか。中国に対してもCHINCOMというのがあって、中国に対する輸出が全て許可制だった。我々は経験したのです。経済安全保障は当然ある。

ソ連が崩壊して、ついにアメリカの主要敵はいなくなった。アメリカのCIAの人に「ソ連がいなくなってCIAは仕事がなくてどうするのだ」と聞いたことがある。CIAの人は「これからは経済情報だ」と言っていました。ソ連が崩壊したら、経済分野では日本が競争相手ですから、CIAの力を使って日本の経済情報を取った。

しかし、いわゆる科学技術が軍事安全保障に影響して、それを一変させるようなことになってはいけません。今のアメリカ優位な状況を逆に中国優位にすることはできません。だから科学技術をコントロールしなくてはなりません。これは昔からそうで、別に昨日今日の話ではない。それをやらねばならないのは分かります。しかし、経済安全保障に関わる部分は質的には重要かもしれないが、経済全体に占めるボリュームとしてはどれくらいですかね。そんなにはないのではないかと。何十パーセントにもならないと思います。それ以外の部分は経済安全保障に関係ないわけです。経済安全保障が関係ない中国経済を利用して、日本の経済の発展のために使って、どこが悪いのか。

中国は巨大な市場です。私は福岡県の出身で、福岡に戻った時に、「どうして農林水産業は、攻める農林水産業にしてくれないのだ。本気で中国市場を攻めるといふなら、私も一緒にやる。しかし最初にやるべきは市場調査だよ」と言っています。「これは美味しい、こんなにたくさん作った、中国に売る」ということではない。我々がいくら美味しいと思っても、中国の人が美味しいと思うとは限りませんから。まずは市場調査をして、「これを作ったら売れるな」と予測をする。

言っておきますが、山東省、1つの省だけで人口は1億人です。山東省だけでも地元の野菜が売れたらどうなりますか。福岡の畑全部を使っても山東省の需要は賄いきれない。

中国を使って日本の経済を伸ばすことはできる。中国は巨大な市場ですから、「中国市場」と大きなことを言う必要はなく、その一部に食い込むだけでも十分です。たとえば山東省の市場、広東省の市場、上海およびその後背地域、そこに食い込むだけでも、あっという間に日本を超える人口です。だから、中国市場全体ではなく、その一部だけでも日本市場と同等かそれ以上の経済圏になる。

いずれにせよ、経済は中国とやらねばならないし、グローバル企業もいずれ将来のことを考えれば、中国の市場を念頭に置いた長期戦略を持たざるをえないだろうと思います。

法隆寺を見て崩れ落ちた写真家

最後に文化・国民交流ですけれども、いまこそ、これを強化せねばならない。文化も非常に重要

な分野です。食文化や若者文化も含めて、色々な文化と称されているものは全てです。そういう文化を通じて国民同士が接触することで、高い確率で日本と中国人は親しくなれると私は思っています。

よく「皆と親しくなるのは不可能だ」と言われるのですが、私も日本人皆とは親しくなれないわけです。同じクラスの中でも、そんなに皆と仲良くすることはできない。でも、それは中国の人でも同じことです。皆と仲良くなれるわけではないけれども、1人でも2人でも仲良くできる中国の人はかなり容易に見つかると思います。そういうことをしていくことによって、国民同士の相互理解が深まるのです。

2019年には中国からの訪問客がほぼ1000万人になった。これは凄い数字です。なぜなら、この人たちは皆SNSで中国国内の人たちと繋がっているからです。1人のSNSアカウントが100人とつながっているとすると、1000万人のSNSアカウントなら10億人とつながっていることになる。そういう風に、日本に来た観光客の人たちは自分で写真を撮り、自分で動画を撮り、そこに自分のコメントを入れて中国の友人たちに送ってくれている。そして、中国の人たちは政府の言うことは信用しませんが、友人の言うことは信用して「本当だ」と思う。

中国の宣伝機関がどれだけ一生懸命やっても政府の言うことは信用しない。ちなみに、これは日本政府で働いた者として心から御礼を申し上げなければいけないのは、日本国民は中国と比べると政府の言うことを比較的よく信用してくださる。その意味で、日本の公務員はそういう国民の皆様と一緒に仕事ができ幸せだと思います。本当にありがとうございます。

だから、中国の観光客が日本で「こういう経験をした、ああいう経験をした」ということを発信する。それを中国国内の人たちが見て、日本に対する好感度が高まっているのです。

たとえば、私はある友人から——この人は親日家だから少し割り引いて聞かなければなりません——「習近平は『中国の夢』をぶち上げた。我々には我々の夢がある。しかし、多くの中国人が日本に行って『自分たちの夢は日本で実現されている』と感じて帰っているのだ」と聞いたことがあります。だから、日本に好感を持つと同時に、日本社会へ敬意を持つ。日本社会は規律が整っていて生活者を中心に回っており、安心安全だと。

何より古来の伝統文化も生きている。驚くべきことに、中国では絶えてしまって存在しない、唐の時代や明の時代の建物が残っている。中国では明の時代の建物ならまだ少しありますが、唐の時代のものは残っておらず、中国の地上に存在しない。しかし、それが日本の奈良に行くに残っているわけです。古代に日本へ伝わった中国の文化が大切に保存されながら、今でも日本人の生活の一部となり、日本人の文化や道徳に影響を及ぼしている。このことを知って驚くのです。

ある方が言っていましたが、中国ではもともと日本を『何だ』と思う方々が多い。日本は日中戦争で中国の人たちに大変なご迷惑を掛けましたし、色々な傷跡を残しましたから。それで、ある写真家の方は「俺は行かない」と、日本に行かなかった。しかし、ある日、ついに彼はある団体に参加して奈良に行き、法隆寺の敷地に入った途端、その景色を見て崩れ落ちる。「唐の時代を今も持っている。日本とはそういう国なのだ」と、文化的ショックをうけた。それからは毎年日本に来るようになった。

こういう文化交流によって中国の人の心が揺さぶられる。ですから、文化交流をやることで、国民間の繋がりを強化できる。より多くの方々がこういうことができるような環境を、いかに作っていくか。そういうことだと思います。

私の話はここで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

中国の統計は正確である

司会 宮本大使、中国の在り方から色々な裏話まで聞かせていただいてありがとうございます。私は

アメリカ専門で30年40年やっているのですが、いま日本では中国に対して明日にでも台湾・尖閣に攻めてくるのではないかと、安倍総理の言葉ではありませんが、台湾有事イコール日本有事がいつ起きてもおかしくないと、そういう考えや印象がずいぶん強まっている気がします。

ただ、大使のお話によると、実際に中国人がこんなに来て、皆日本のことを好きになって帰り、さらにその経験や気持ちが中国国内にフィードバックされ、親日的な中国の方々が増えているという。

その意味で、日中間の感情や認識にギャップがあると感じた次第です。では、質疑応答にはいりたいと思います。

質問者 本日は貴重なお話をありがとうございます。中国経済の実態について伺いたいと思います。日本では中国の発表は信用できるのかどうか疑問視され、中国国内では土地の評価も変動して、取り付け騒ぎも起きていると伝えられています。こういう状況で、中国の実体経済はどうなっているのでしょうか。

宮本 私が大使の時代、中国の統計局長は記者会見で「中国の統計は信用できない、と言われているが、我々は地方から上がってくる不正確な数字を徹底的に調査し、正確な数字にする方法を見つけた。だから、今年公表した私の数字は正確だ」と言っていました。記者会見でこういうことを言うわけですよ。

中国の統計部門の人たちは、間違った統計が国策を誤るということを知っている。中国の経済を北京で引っ張っていく人たちは、立派なエコノミストです。今度辞めましたけれども、それまで中心になって経済を進めた人物は、劉鶴副総理です。この人はハーバードでも勉強したことがあるのですけれども、基本は中国経済官庁の主流を歩んで来た人です。

私は「劉鶴が出世したのは習近平と学生時代の同級生だからだ」という話を聞いていたので、麻生副総理と一緒に金融庁の人と会ったとき、「ああ劉鶴ですか。習近平のついでに偉くなったのですかね」と言ったら、金融庁の人がキッとなられて「能力のある人がそれにふさわしい地位に就いてどこがおかしいのですか。習近平とどういう関係かというのは関係ないでしょう。劉鶴は大変なエコノミストです。我々は話をしながら舌を巻きました」と言われた。

日本の金融庁のエコノミストが舌を巻くくらいのエコノミストが、中国経済を運営している。そのエコノミストにとって統計数字が間違っているというのは致命的です。ですから、中国の統計数字が間違っている場合があっても、それは意図的に発表しているのではなくて、正確を期すために必死になって努力をしているけれども、上がってくる報告が不正確な場合がまだある、ということです。しかしそれは10年前に比べると、相当に良くなっている。

ソ連は計画経済でしたが、中国は市場経済です。しかも、中国のマーケット・エコノミーは、日本よりも自由なのです。アメリカ人やヨーロッパ人が中国でビジネスをした後で日本に来たら窮屈で仕方ない。「中国は自由だ、アメリカと同じくらい自由だった。しかし、日本には法令規則で書いたものの以外も目に見えない壁がたくさんある。こんなに不自由な市場はない」と。

だから中国経済は伸びた。今は厳しくなっていますが、中国はマーケット・エコノミーを徹底して伸びたのです。しかし、その一方では管理もしないといけない。これはアメリカだってそうです。

中国は統計数字を確実に信頼できるものにする。なぜなら、数字を操って「今年10%成長を達成した。国民の皆さん、喜んでください」と言っても、中国の国民は納得しない。皮膚感覚が10%成長になっていませんから。中国国民が最も信用するのは自分の皮膚感覚で、政府の数字ではありません。「中国の人は政府は信用しない」と申し上げたでしょう。政府の発表でも信用しない。一番信用しているのは自分の皮膚感覚で、自分自身が経済が伸びていると感じたなら伸びている。政府の数字が何%であろうと、自分が豊かになる、自分のやっているビジネスが伸びている、と感じることができれば納得する。

中国という国は急速に変わっています。今日の中国は明日の中国とは違う。皆さんにくれぐれもお願いしたいのは、それほどのハイペースで中国が変わり続けている、ということを過小評価してはならないということです。中国に比べれば、日本は3～5年遅れている。コロナがありましたから、5～7年遅れている可能性もある。皆さんが議論している中国は、実際の中国ではない。3カ月中国を見なかったら、中国を語る資格はないと私は思っています。もっとも、私は3年も中国に行かなかったから、もう私に中国を語る資格はないのですけれども。

いずれにしても、それくらい中国では変化が早い。中国は変わる。そして変わり続けているからこそ、中国共産党の統治は続いている。問題があったら、連中は自分で変わる。この変わる力をくれぐれも過小評価しないようにする。中国崩壊論は何十回も聞きましたが、崩壊しない。なぜなら、彼らは変わる力を持っているからです。

質問者 「大きな政府か、小さな政府か」と言われますが、「大きな政府」としての中国をどう評価していますか。

宮本 ご指摘のように、中国は間違いなく「大きな政府」です。「小さな政府」の前提は、市場や市民社会がちゃんと機能していることです。しかし、たとえば今のアメリカでは人種間の争いが強くなってきていますから、果たして市民社会が上手くいっているかどうか、経済がうまくいっているかどうか。これが上手くいかなかったら、「大きな政府」になり、政府が関与せざるをえない。

中国は社会的には隅々まで政府が手を伸ばし、経済的には国家資本主義です。これが上手くいくかどうかはわかりません。まだ結論が出ていない。たとえば、ナチスドイツは国家資本主義で、あそこまで強大な国を作った。負けましたけれども、経済に関してはすごいことをやった。中国の国家資本主義は「大きな政府」だから失敗すると、こういう簡単なことではありません。どちらにせよ、やり方如何で失敗するのではないかと思います。

日本は中国に「追い抜かれた」のではない

司会 本日は中国出身の莫邦富^{モー・バンフ}先生もいらっしゃっています。莫先生、一言お願いします。

莫 宮本大使が^{こんこん}滾々と話され、一生懸命語っている姿を見て、非常に感銘を受けています。中国外交部は大使に何らかの賞を差し上げるべきではないかと思っています。こういう勉強会はとても重要だと思います。

私は日本に来てもう38年になります。時々大きな口を叩いているのですが、私はひょっとしたら普通の日本人よりも日本を知っているはずだと言い張っています。なぜかと言うと、47都道府県を全部めぐっているからです。日本人でも、日本全国を回った方は少ないでしょう。全国を回ったという意味で、浅く広く日本国内を見ているつもりです。

38年間日本を見つめ続けて感じたのは、前半と後半で面白い違いがある、ということです。この間、私は日本のメディアからインタビューを受けてきました。前半の19年間は「日本社会の問題点を教えて下さい」と聞かれました。しかし、後半の19年は「日本の素晴らしいところを教えてください」と聞かれるようになりました。これは、日本の皆さんが自国への自信を失い始めているということだと思います。

38年間の前半と後半を比べたとき、一番痛感するのは、村・地方都市の荒廃です。その意味では、日本の皆さんは中国の統計が正確かどうかを議論するよりも、なぜ統計がぐちゃぐちゃの中国に追い越されたのかという問題について、もう少し力を入れて検討・研究されたほうが良いと思う。

日本の行政として破産した町に夕張があります。夕張と中国浙江省の義烏を比較したら、義烏は最初のころは経済の条件など、夕張に及ばなかったが、今や雑貨の町として栄えています。一方、夕

張は出張の経費も確保できない。正直に申し上げると、私はすでに生活基盤が日本にありますから、危機感を覚えています。「ひょっとしたら、私はタイタニックに乗ってしまったのではないか」と。

私が日本に来てから 38 年間で中国が追い越したいま、皆さんには親身になって日本を見つめていただきたいと思います。

宮本 莫さん、私は日本が中国に追い抜かれたとは思っていません。GDP で抜かれても、日本より中国が少ない方がおかしかった。日本の 26 倍の国土と 10 倍の人口を持つ国の GDP が、日本より小さかったことが異常だったのです。だから、中国の GDP が日本の 10 倍になろうが、「追い越された」とは思いません。日本が本当に追い越されたときは、社会であるとか、文化であるとか、1 人 1 人の国民の生活の質であるとか、そういうところで追い越されたときに、我々は初めて中国に追い越されたと言いますから。

もちろん中国にも問題は結構多い。習近平政権になって、とりわけ第 2 期になってから、中国外交は本当に劣化しました。彼らは相手に分かるように自国のことを説明できない。どうやって日本人たちに自分の国のことを説明したら、日本の人が納得できるか。中国のことが分かっている、日本のことが分かっているから、説明できないのです。

私も色々なことを考えて、自分の合理的な頭の範囲内でロジックを作って、直感的に「それが間違っていないだろう」ということを、色々なところで皆様に解説している。そうしないと中国は怪物になってしまう。何のためにそんなことをするのか、訳が分からない怪物。そして、中国はそういう怪物であるという認識の下に、国民が「怪物相手ならば、こういう対中外交をやればいいのだ」とお考えになったら、政府はそうするしかない。

それが客観的に日本にとって良い結果になるのかどうか。私はそうならないと思っている。だから、自分の理解する中国をなるべく皆様に説明して、私が知っている中国に、皆さんの認識を近づけてもらって、それを元に日本の国家としての対中外交、要するに国民に支えられた対中外交をやりたい。そのためには、中国をどう見るかが基本です。

怪物の中国は、今のアメリカみたいに潰すしかない。しかし、習近平は絶対に降参しませんから、気が付いてみたら、東西冷戦ではないけれども、中国とロシア、北朝鮮が一致団結して西側に対峙する。中国・ロシア・北朝鮮が身近にいるのは日本だけ、という状況になりかねない。

そういうことで、中国が変わってもらいたい、アメリカもこういう状況なので、日本だけはまともな対中外交を取ってほしい、ということで、あえて皆様のところでお話しているのです。

司会 ありがとうございます。今月、宮本大使は新著『2035 年の中国』（新潮新書）を出版されたので、ご紹介いただきたいと思います。

宮本 先ほど申し上げましたように、本書は日本の方に私が知っている中国をお伝えする、お届けするという趣旨で書いております。世界の歴史を広く眺めて、日本は中国に対してどういう姿勢を取ったらいいのか、を一冊の本にまとめたものです。ご関心があれば、ぜひ手に取っていただければ幸いです。

宮本雄二（みやもと・ゆうじ）

1946（昭和 21）年福岡県生まれ。宮本アジア研究所代表。1969 年京都大学法学部卒業後、外務省入省。1990 年アジア局中国課長、2006 年在中華人民共和国日本国大使館特命全権大使。2010 年退官。『2035 年の中国』『習近平の中国』など、著書多数。



『2035 年の中国』

新潮新書

902 円

【参考資料】

日中関係について考える－大局に立脚するということの意味－

2023 年 4 月 21 日

1. 大局観とは何か（日本社会が最も苦手とするもの）

- (1) 長期的（歴史的）な広い（地球的）視野に立った物の見方
 - ⇔ 短期的な狭い視野（戦前の日本が典型例。現在でも随所に）
- (2) 客観的かつ公正な物の見方
 - ⇔ 主観と偏見（戦前の日本が典型例。現在でも随所に）

2. 大局観に立った対中政策

- (1) 外交の任務は長期的、広い視野に立った“国益”の最大化
 - = 国民が自分の幸福追求を可能とする外的環境の整備（領土？ 国家の尊厳？）
 - ⇒ 対中外交は日本外交の重要な構成要素
 - ← 狭隘な「国粹主義的ナショナリズム」ではなく「啓発された健全なナショナリズム」を！
- (2) 「一衣帯水」の日中両国にとり「平和で安定した協力関係（競争的共存協力関係）」以外の選択肢はない
 - ← それ以外は、「長期的、広い視野に立った“国益”」を損なう。

3. 真の“国益”を追求する対中外交をいかにして実現するか

- (1) 大局観に基づく日中関係（＝戦略的互惠関係）の追求
- (2) 2012 年以来、日中関係に軍事安全保障の柱
 - 危機管理体制の強化と地域的安全保障の枠組み構築の必要
 - 台湾海峡の「平和と安定」のための積極的外交
- (3) 日中共同声明と平和友好条約の原点に戻るべし！
 - 体制の違いを乗り越えて、2 度と戦わず、協力し合うべし！
- (4) 国際法としての平和友好条約を厳密に遵守する時がついに来た！
 - ← 中国も「法治」の時代に
 - ← 中国も国連・WTO に代表される現行国際秩序と国際法を護持
 - 平和友好条約の中身のすりあわせを徹底的に行い、個々の事案を条文に沿って解決することが可能となった。
- (5) 他の柱（①政治・外交、②経済、③文化・国民交流）を拡大深化させ、（④）軍事・安全保障の柱とのバランスを回復させることが急務。
 - ← それぞれの柱には、それぞれのロジック。①～③を拡大深化させ、④を上手に管理することにより「競争的共存協力関係」の枠内に留めよ！

【ご参考】 拙著

『日中失敗の本質－新時代の中国との付き合い方』（中公新書ラクレ、2019 年）

『2035 年の中国－習近平路線は生き残れるか』（新潮新書、2023 年）